

令和4年版 子供・若者白書

目次

第1章	子供・若者育成支援施策の総合的な推進	2
第1節	「子ども・若者育成支援推進法」の成立・施行	2
第2節	「子ども・若者育成支援推進法」に基づく大綱の策定	3
	(1) 「子ども・若者ビジョン」の策定	3
	(2) 「子供・若者育成支援推進大綱」(平成27年度)の策定	3
	(3) 「子供・若者育成支援推進大綱」(令和3年度)の策定	3
特集	こども政策の新たな展開	7
1	こども政策の推進に係る作業部会	7
2	こども政策の推進に係る有識者会議	7
3	こども政策の新たな推進体制に関する基本方針	10
	(1) こども家庭庁の必要性、目指すもの	10
	(2) こども家庭庁の基本姿勢	10
	(3) 強い司令塔機能	10
	(4) 法律・事務の移管・共管・関与	10
	(5) 新規の政策課題や隙間事案への対応	10
	(6) 体制と主な事務	10
	(7) スケジュール、安定財源の確保	10
4	こども家庭庁の創設に向けて	12
	トピックス1：コロナ禍における子供・若者に対する政府の主な対応	13
第2章	全ての子供・若者の健やかな育成	17
第1節	自己形成のための支援	17
1	日常生活能力の習得	17
	(1) 基本的な生活習慣の形成	17
	(2) 規範意識等の育成	19
	(3) 体験活動の推進	19
	(4) 読書活動の推進	21
	(5) 体力の向上	22
	(6) 生涯学習への対応	23
2	学力の向上	23
	(1) 学習指導要領の目指す姿	23
	(2) 個に応じた指導の充実等	24
	(3) 特色・魅力ある高等学校教育の実現に向けた取組	24
	(4) 学校教育の情報化の推進	24
	コラム1：子供・若者の体験活動の推進	27

3 大学教育等の充実	32
(1) 大学教育の充実	32
(2) 専修学校教育の充実	33
第2節 子供・若者の健康と安心安全の確保	33
1 健康教育の推進と健康の確保・増進等	33
(1) 健康教育の推進	35
(2) 思春期特有の課題への対応	35
(3) 妊娠・出産・育児等に関する教育	35
(4) 10代の親への支援	35
(5) 安心で安全な妊娠・出産、産後の確保、小児医療の充実等	35
2 子供・若者に関する相談体制の充実	36
(1) 自ら考え自らを守る力の育成等	36
(2) 子ども・若者総合相談センターの充実	37
(3) 学校における相談体制の充実	39
(4) 地域における相談体制の充実	39
(5) いじめ防止対策等	40
(6) 暴力対策等	46
(7) 人権擁護	46
3 被害防止等のための教育	46
(1) 安全教育	46
(2) 生命（いのち）の安全教育	49
(3) 女性に対する暴力の防止	49
(4) 情報モラル教育	49
(5) 労働者の権利保護	50
(6) 消費者教育	50
第3節 若者の職業的自立、就労等支援	50
1 職業能力・意欲の習得	50
(1) キャリア教育・職業教育の推進	50
(2) 能力開発施策の充実	55
2 就労等支援の充実	56
(1) 新卒者等に対する就職支援	59
(2) 職業的自立に向けての支援	60
(3) 非正規雇用対策の推進	61
(4) 若者雇用促進法等に基づく就職支援	61
(5) 若者の「使い捨て」が疑われる企業等への対策の推進	61
3 「働き方改革」の実現	62
第4節 社会形成への参画支援	62
1 社会形成に参画する態度を育む教育の推進	62
(1) 学校教育における取組	62
(2) 主権者教育	62
(3) 法教育	63
(4) 租税教育	65

(5) 金融経済教育	65
(6) 労働者の権利・義務に関する教育	66
(7) 消費者教育	66
(8) 社会保障に関する教育	67
(9) 外交や防衛についての情報提供・意識啓発	67
2 ボランティア活動等による社会参画の推進	69
トピックス2 ：18歳成年時代に向けた取組	69
第3章 困難を有する子供・若者やその家族の支援	74
第1節 子供・若者の抱える課題の複合性・複雑性を踏まえた重層的な支援の充実	74
1 子ども・若者支援地域協議会を通じた縦と横の支援ネットワークづくり	74
2 アウトリーチ（訪問支援）の充実	77
3 こどもに関する各種データ連携によるプッシュ型支援の検討	77
第2節 困難な状況ごとの取組	78
1 若年無業者、ひきこもり、不登校の子供・若者の支援等	78
(1) 若年無業者等の支援	81
(2) ひきこもりの支援	81
(3) 孤独・孤立対策の推進	82
トピックス3 ：孤独・孤立対策の推進～「孤独・孤立対策の重点計画」と 「孤独・孤立の実態把握に関する全国調査」～	85
(4) 不登校の子供・若者の支援	86
(5) 高等学校中途退学者及び進路未決定卒業者等の支援	87
2 障害等のある子供・若者の支援	87
(1) 障害のある子供・若者の支援	87
(2) 発達障害のある子供・若者の支援	89
(3) 障害者に対する就労支援等	91
(4) 障害者に対する文化芸術活動の支援	91
(5) 慢性疾病を抱える児童等や難病患者の支援	92
(6) 小児・AYA世代のがん患者の支援	92
3 非行・犯罪に陥った子供・若者の支援等	93
(1) 総合的取組	96
(2) 非行防止、相談活動等	97
(3) 薬物乱用防止	100
(4) 少年審判	101
(5) 加害者に対するしよく罪指導と被害者への配慮	104
(6) 施設内処遇を通じた取組等	105
(7) 社会内処遇を通じた取組等	106
(8) 非行少年等に対する就労支援等	107
4 子供の貧困問題への対応	109
5 特に配慮が必要な子供・若者の支援	114
(1) 自殺対策	114

(2) ヤングケアラーに対する支援	116
(3) 父母の離婚等に伴う問題への対応	116
(4) 外国人材の受入れ・共生に向けた取組	116
(5) 外国人の子供や帰国児童生徒の教育の充実等	117
(6) 定住外国人の若者の就職の促進等	119
(7) 不当な偏見・差別の防止・解消	119
第3節 子供・若者の被害防止・保護	120
1 児童虐待防止対策	120
2 子供・若者の福祉を害する犯罪対策	126
(1) 子供・若者の福祉を害する犯罪対策	126
(2) 犯罪被害に遭った子供・若者とその家族等への対応	129
第4章 創造的な未来を切り拓く子供・若者の応援	131
第1節 グローバル社会で活躍する人材の育成	131
1 自国の伝統・文化への理解促進等	131
2 外国語教育の推進	131
3 海外留学と留学生受入の推進等	131
4 在外教育の充実	134
5 オリンピック・パラリンピック教育の推進	134
6 大阪・関西万博を契機とした学習機会の提供	135
7 持続可能な開発のための教育（ESD）の推進	135
8 国際交流活動	136
(1) 船・航空機を用いた青年の国際交流	136
(2) 青少年の国際交流	136
(3) スポーツを通じた国際交流	136
(4) その他のグローバル人材の育成に資する取組	137
第2節 イノベーションの担い手となる科学技術人材等の育成	137
1 理数系教育・STEAM教育等の推進	138
2 若手研究者の支援	138
3 特定分野に特異な才能のある子供・若者の応援	139
4 アントレプレナーシップ教育の推進	139
5 起業支援	139
第3節 地域づくりで活躍する若者の応援	140
1 若者の地方への移住の推進	140
2 若者による地域づくりの推進	140
コラム2：コロナ禍における子供・若者の育成支援・社会貢献	140
第4節 国際的に活躍する次世代競技者、新進芸術家等の育成	145
1 次世代競技者の育成	145
2 新進芸術家等の育成	145

第5章 子供・若者の成長のための社会環境の整備	146
第1節 家庭、学校及び地域の相互の関係の再構築	146
1 保護者等への積極的な支援	146
(1) 家庭教育支援	146
(2) 社会的養護の体制整備	146
2 学校と地域が連携・協働する体制の構築	146
3 地域全体で子供を育む環境づくり	147
(1) 新・放課後子ども総合プランの推進	147
(2) 放課後等の活動の支援	148
(3) 地域で展開される多様な活動の推進	148
(4) 体験・交流活動、外遊び等の場の整備	150
4 子供・若者が犯罪等の被害に遭いにくいまちづくり	154
(1) 子供・若者が犯罪等の被害に遭いにくいまちづくり	154
(2) 安心して外出や外遊びができる環境の整備	156
第2節 子育て支援等の充実	157
1 子供と子育てを応援する社会の実現に向けた取組	157
(1) 少子化対策の総合的な推進	157
(2) 保育の充実	157
(3) 地域における子育て支援	157
(4) 認定こども園制度の普及促進	158
(5) 幼稚園における子育ての支援等	158
(6) 児童手当制度	158
(7) 幼児教育・保育の無償化	158
第3節 子供・若者を取り巻く有害環境等への対応	159
1 青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等	159
(1) 実態の把握	161
(2) 子供や保護者に対する啓発	163
(3) フィルタリングの普及啓発	165
(4) 悪質な違法行為の取締り等	166
(5) 関係団体等の自主的な取組の促進	166
(6) インターネット以外のメディア等に係る環境の整備	167
2 依存症等への対応	169
3 性風俗関連特殊営業の取締り等	169
4 酒類、たばこの20歳未満の者に対する販売等の禁止	170
(1) 取締り・処分等	170
(2) 飲酒防止	170
(3) 喫煙防止	170
5 成年年齢引下げの対応	171
成年年齢引下げを見据えた環境整備に関する関係府省庁連絡会議の開催を通じた	
環境整備の施策の推進	171

第4節 多様で柔軟な働き方の推進	172
1 ワーク・ライフ・バランスの推進	172
(1) 「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」等に基づく 取組の推進	172
(2) 仕事と子育ての両立支援	172
2 テレワークの推進	173
第5節 子供・若者育成支援への投資の促進	174
1 SDGsの観点からの投資促進	174
コラム3 ：子ども食堂など子供の居場所づくり～「子供の未来応援基金」等を 活用した民間団体の取組～	174
2 休眠預金の活用による子供・若者への支援	175
第6章 子供・若者の成長を支える担い手の養成・支援	176
第1節 データ共有による新たな担い手の確保	176
第2節 地域における多様な担い手の養成	176
1 民間協力者の確保	176
(1) 保護司	176
(2) 更生保護関係施設・団体	176
(3) 人権擁護委員	177
(4) 児童委員	177
(5) 母子保健推進員	177
(6) 少年警察ボランティア	177
(7) 地域における子供・若者支援に当たる人材	178
2 同世代又は年齢の近い世代による相談・支援	178
第3節 専門性の高い人材の養成・確保	178
1 分野横断的な支援人材の養成	178
コラム4 ：オンラインを活用した相談員の確保・養成	179
2 教師の資質能力の向上	182
(1) 教師の資質能力の向上	182
(2) 人事評価	183
(3) 学級編制と教職員配置	183
(4) 学校における相談体制の充実	183
3 医療・保健関係専門職	183
4 児童福祉に関する専門職	184
5 思春期の心理関係専門職	184
6 少年補導や非行少年の処遇に関する専門職	184
(1) 少年補導職員	184
(2) 少年院の法務教官	184
(3) 少年鑑別所の法務教官	184
(4) 保護観察官	184

第4節 情報通信技術を活用した担い手の支援	185
1 チャイルド・ユース・テックの推進	185
2 オンラインによる研修等	185
第7章 施策の推進体制等	186
第1節 子供・若者に関する実態等の把握、知見の集積と共有	186
第2節 広報啓発等	186
1 広報啓発・情報提供等	186
(1) 子供・若者育成支援推進強調月間	186
(2) 子供と家族・若者応援団表彰、未来をつくる若者・オブ・ザ・イヤー等	186
(3) 青少年の非行・被害防止全国強調月間	186
(4) 児童虐待防止推進月間	187
(5) “社会を明るくする運動” ～犯罪や非行を防止し、立ち直りを支える地域のチカラ～	188
(6) 人権に関する啓発活動	189
(7) 国民運動としての「食育」の推進	189
(8) 子供や若者向けの情報提供	189
2 保護者を含む大人に対する啓発	189
3 家族や地域の大切さ等についての理解促進	190
第3節 国際的な連携・協力	190
1 国際機関等における取組への協力	190
2 情報の収集・発信	191
第4節 施策の推進等	191
1 子供・若者の意見の反映	191
トピックス4：オンラインを活用した子供・若者との政策対話 (ユース・ラウンド・テーブル)	192
2 国の関係機関等の連携・協働の促進	195
3 地域における取組の推進	195
コラム5：地方公共団体における総合的な相談・支援体制の整備	195

コラム

コラム1：子供・若者の体験活動の推進	27
コラム2：コロナ禍における子供・若者の育成支援・社会貢献	140
コラム3：子ども食堂など子供の居場所づくり ～「子供の未来応援基金」等を活用した民間団体の取組～	174
コラム4：オンラインを活用した相談員の確保・養成	179
コラム5：地方公共団体における総合的な相談・支援体制の整備	195

トピックス

トピックス1：コロナ禍における子供・若者に対する政府の主な対応	13
トピックス2：18歳成年時代に向けた取組	69
トピックス3：孤独・孤立対策の推進～「孤独・孤立対策の重点計画」と 「孤独・孤立の実態把握に関する全国調査」～	85
トピックス4：オンラインを活用した子供・若者との政策対話（ユース・ラウンド・テーブル）	192

子供・若者インデックスボード

I 子供・若者の意識	202
II 子供・若者及び子供・若者を取り巻く状況	212
III 満足度・生活の質を表す指標群（ダッシュボード）	222

付録

1 子ども・若者育成支援推進法	234
2 子ども・若者育成支援推進大綱	240
3 児童の権利に関する条約（全文）	274
4 地方公共団体の青少年育成行政の概要	288
5 主な青少年相談機関の概要	294
6 青少年関係指導者一覧	296
7 各種法令による子供・若者の年齢区分	298
8 学校に関する用語説明	299

図表目次

第1-1図	「子ども・若者育成支援推進法」の概要	2
第1-2図	「子供・若者育成支援推進大綱」（令和3年4月6日子ども・若者育成支援推進本部決定）の概要	5
第1-3図	報告書の手交の様子	7
第1-4図	こども政策の推進に係る有識者会議 報告書（概要）	8
第1-5図	「こどもに関する政策パッケージ」の主な取組事項	9
第1-6図	こども家庭庁の組織・事務・権限について（イメージ）	11
第1-7図	こども家庭庁の創設について（イメージ）	11
第1-8図	こども家庭庁設置法案の概要及びこども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案の概要	12
第2-1図	早寝早起き朝ごはんに関する小学校低学年とその保護者向けリーフレット	17
第2-2図	主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている人の割合	18
第2-3図	農業体験活動	19
第2-4図	学校以外の団体などが行う自然体験活動への参加率（小学生）	20
第2-5図	自然体験・生活体験と自立的行動習慣との関係	20
第2-6図	「体験の風をおこそう」運動	21

第2-7図	子ども読書の日	21
第2-8図	肥満傾向児・痩身傾向児の出現率	34
第2-9図	性感染症報告数（30歳未満）	34
第2-10図	年齢階級別にみた人工妊娠中絶実施率（女子人口千対）の年次推移	34
第2-11図	子ども・若者総合相談センター設置数の推移	38
第2-12図	いじめの被害経験実態	41
第2-13図	いじめに起因する事件の検挙・補導	42
第2-14図	いじめの発見のきっかけ（令和2年度）	43
第2-15図	子どもの人権SOS-eメール、子どもの人権SOSミニレター	45
第2-16図	学校におけるいじめに関する人権相談・人権侵犯事件	45
第2-17図	校内暴力事件の検挙・補導人員	46
第2-18図	20歳未満の者が主たる被害者となる刑法犯の認知件数	47
第2-19図	防災ポスターコンクールの受賞作品例	48
第2-20図	「生命（いのち）の安全教育」幼児向け教材例	49
第2-21図	学校と地域でつくる学びの未来	51
第2-22図	人生100年時代の社会人基礎力	52
第2-23図	中学校における職場体験の実施状況	53
第2-24図	高校におけるインターンシップの実施状況	53
第2-25図	大学等におけるインターンシップの実施率	54
第2-26図	女性の活躍・両立支援総合サイト	55
第2-27図	女性の活躍推進企業データベース（スマートフォン版）	55
第2-28図	高等学校卒業者に対する職業紹介状況	57
第2-29図	学校別・男女別就職率	57
第2-30図	高等学校卒業者（令和3年3月）の状況	58
第2-31図	大学卒業者（令和3年3月）の状況	59
第2-32図	法教育教材を活用した法教育モデル授業	63
第2-33図	法教育に関するリーフレット（抜粋）	64
第2-34図	成年年齢引下げに向けた高校生向けリーフレット（抜粋）	64
第2-35図	税の学習コーナー	65
第2-36図	「基礎から学べる金融ガイド」	66
第2-37図	消費者教育ポータルサイト	67
第2-38図	外務省の業務内容や外交官の仕事を紹介するホームページコンテンツ及び 広報啓発資料	68
第2-39図	防衛省ホームページに設けたキッズサイト及びはじめての防衛白書	68
第3-1図	子ども・若者支援地域協議会	75
第3-2図	子ども・若者支援地域協議会設置数の推移	76
第3-3図	若年無業者数	78
第3-4図	就業希望の若年無業者が求職活動をしない理由（平成29年度）	79
第3-5図	不登校の状況	79
第3-6表	不登校の要因	80
第3-7図	高等学校における中途退学者	80
第3-8図	ひきこもり支援施策の全体像	82

第3-9図	孤独・孤立対策ウェブサイト「あなたはひとりじゃない」トップページ	84
第3-10図	発達障害情報・支援センター	90
第3-11図	発達障害ナビポータル	90
第3-12図	刑法犯少年等の検挙・補導人員	94
第3-13図	刑法犯少年等の検挙・補導人員（年齢別構成割合）	94
第3-14図	刑法犯少年等の検挙・補導人員（罪種別構成割合）	95
第3-15図	初発型非行	95
第3-16図	刑法犯少年の非行時間帯と原因・動機（令和2年）	96
第3-17図	薬物事犯で検挙された30歳未満の者	100
第3-18図	少年事件処理手続概略図	102
第3-19図	家庭裁判所における少年保護事件の新規受理人員 （非行別構成比 令和3年）	103
第3-20図	少年保護事件の既済人員（令和3年）	103
第3-21図	刑務所出所者等総合的就労支援対策の概要	108
第3-22図	更生保護就労支援事業の概要	109
第3-23図	子供の貧困率	110
第3-24図	子供のいる世帯の状況	111
第3-25表	ひとり親家庭の現状	111
第3-26図	30歳未満の死因（構成比 令和2年）	115
第3-27図	30歳未満の自殺者の状況	115
第3-28図	帰国児童生徒数	117
第3-29図	日本語指導が必要な外国人の児童生徒	117
第3-30図	人権啓発動画	119
第3-31図	児童相談所における児童虐待に関する相談対応件数	120
第3-32図	警察が検挙した児童虐待事件	121
第3-33図	里親制度	124
第3-34図	福祉犯の検挙人員（法令別 令和2年）	126
第3-35図	福祉犯の被害にあった20歳未満の者	127
第3-36図	青少年の非行・被害防止対策リモートパネルディスカッション	128
第3-37図	SNSに起因する事犯の被害に遭った18歳未満の者	128
第4-1図	高校生の留学・研修旅行の状況	132
第4-2図	日本人の海外留学状況	133
第4-3図	外国人留学生	133
第4-4表	国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）	138
第5-1図	家庭教育支援チーム	146
第5-2図	「新・放課後子ども総合プラン」の実施状況	148
第5-3図	「遊々の森」の活用事例	149
第5-4図	花育活動の実施事例	150
第5-5図	国立青少年教育施設	151
第5-6図	ベビーカーマーク	154
第5-7図	子供110番の家	155
第5-8図	青少年インターネット環境整備法改正の概要	159

第5-9図	青少年インターネット環境整備の推進.....	160
第5-10図	青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための 施策に関する基本的な計画（第5次）の概要.....	160
第5-11図	青少年のインターネットの利用率（令和3年度）.....	161
第5-12図	青少年の機器ごとのインターネット利用状況（平成28年度から令和3年度）.....	161
第5-13図	青少年のインターネットの利用時間（平日1日当たり）（令和3年度）.....	162
第5-14図	スマートフォンでインターネットを利用している青少年の 保護者の取組（令和3年度）.....	162
第5-15図	保護者のインターネットに関する啓発や学習の経験（令和3年度）.....	163
第5-16図	保護者向け啓発リーフレット.....	163
第5-17図	青少年のインターネット利用環境づくりフォーラム.....	164
第5-18図	インターネット人権啓発冊子.....	165
第5-19図	SNS利用に関する人権啓発.....	165
第5-20図	インターネット利用に係る児童の犯罪被害等防止啓発リーフレット.....	165
第5-21図	インターネット・ホットラインセンター.....	166
第5-22表	関係業界などによる有害情報対策や青少年保護の自主的取組.....	167
第5-23図	認定マーク・特例認定マーク.....	173
第6-1図	児童委員.....	177
第7-1図	児童虐待防止推進月間.....	188
第7-2図	社会を明るくする運動.....	189
第7-3図	「家族の日」「家族の週間」ロゴマーク.....	190